

案件概要書

2025 年 9 月 2 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ペルー共和国（以下、「ペルー」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：北部 4 州（ランバイエケ、カハマルカ、アマソナス、サンマルティン）
- (3) 案件名：北部地域観光開発セクターローン計画（Sector Loan for Tourism Development in the Northern Region of Peru）
- (4) 計画の要約：本計画は北部 4 州（ランバイエケ、カハマルカ、アマソナス、サンマルティン）において、観光振興及び基礎インフラ整備を実施することにより、地域住民の所得向上・雇用創出を図り、ペルーの格差是正に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

本計画は、ペルーの豊富だが未整備の観光資源を活用するべく観光インフラを整備することで、地域経済の活性化につなげるものである。この点、本件の対象地域である北部地域は、ペルー国内でも貧困率が最も高いカハマルカ州を含んでいるところ、こうした貧困層が観光関連の業務に携わることで、自立的な生活を促進し貧困削減につながることを期待されることから、我が国の対ペルー国別開発協力方針の中目標「経済社会インフラの整備と格差是正」に合致する。

また、我が国はペルーにおいて 65 年もの考古学調査を行ってきた実績があり、その成果は、今回の対象地域であるカハマルカ州でも高く評価されている。また、我が国は、アマソナス州やランバイエケ州において観光開発を成功裡に進めてきた実績があり、ペルー政府からも日本の観光分野での協力に対して感謝が述べられている。ペルーは歴史的に重要な遺跡を多く有しており、遺跡調査や文化財の保護への需要・関心が高いところ、我が国が強みを有する観光開発分野において協力することは、親日感情を一層高めることも期待でき、日・ペルー関係の強化にもつながるものである。

ペルーが抱える上記の課題解決に向けて我が国が協力することは、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点に加え、我が国との友好関係の更なる強化、我が国の安定的な資源供給確保及び日本企業のための良好な投資環境整備等の経済関係の強化、並びに国際場裡における協力関係の強化等につながることを期待されることから、意義が大きい。

- (2) 当該国における観光開発/北部地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ペルーの北部 4 州の貧困率は全国的に見て高い（全国平均 20.9%、案件対象候補地平均 38.5%（国家統計情報局、2018 年））。主たる産業が乏しい地域における貧困削減や国内格差解消には、作物・鉱物資源等が必要のない観光開発を通じた地域振興が有効な手段である上、北部 4 州には第二のマチュピチュと称されるクエラップ遺跡などがあり観光地としての潜在性が高い（JICA、1999 年）。通商観光省は、開発計画調

査型技術協力「ペルー全国観光開発マスタープラン調査（第 2 フェーズ、2000 年）」の中で、同遺跡等の開発による北部観光開発回廊の形成を通じ、特に考古遺跡観光や自然観光の推進を目指している。他方、ペルー北部 4 州での観光振興における課題としては、観光地へのアクセス道路などの基礎インフラが整備されていない（舗装率は対象地域平均で郡道 19.1%、市道 1.7%（運輸交通省、2023 年））、文化遺産（祭事等の無形文化遺産を含む）が適切に保全・活用されておらずコミュニティも自身の文化遺産の価値を十分に認識できていない、国際観光客が 1 割程度しかいない等の観光振興に関する課題を抱えている（通商観光省、2023 年）。他方、通商観光省によれば、2024 年には全国平均で国際観光客一人当たり 1,341 ドル、国内観光客一人当たり 144 ドルの観光収益が見込まれており、北部にも国際観光客を誘致することで大きな経済効果が期待される。ペルー通商観光省の観光戦略（PENTUR2025）では、北部 4 州はいずれも優先観光目的地に含まれ、交通・生活インフラ整備、博物館整備など分野横断的な介入を行うとしている。以上より、本計画はペルー政府の観光開発方針に合致し、当該地域の経済成長に不可欠な優先度の高い計画として位置づけられている。なお、JICA は円借款「アマソナス州地域開発事業」（実施中）、技術協力「ウトウクバンバ溪谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト」（2019 年～2024 年）、及び国立トリビオ・ロドリゲス・メンドーサ大学との JICA チェアにて、本計画対象地域に含まれるアマソナス州における観光開発を支援してきた。本計画ではこれらで導入した観光開発モデル「エコ・ミュージアム」の広域展開を実施予定。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

- ア) 観光振興（観光資源・ビジターセンター等施設整備、観光行政能力強化、観光プロモーション、及びコミュニティへの観光開発に関する技術・知見移転）
- イ) 基礎インフラ整備（道路整備等）
- ウ) コンサルティング・サービス（F/S レビュー、詳細設計、入札補助、施工監理、環境社会配慮支援等）

② 期待される開発効果：

対象地域住民（約 373 万人）の平均収入向上により国内の格差是正への貢献が期待される。

③ 借入人：ペルー共和国

④ 計画実施機関／実施体制：通商観光省（同省及びランバイエケ、カハマルカ、アマソナス、サンマルティン各州政府から構成される事業実施ユニット、詳細は協力準備調査にて確認）。

⑤ 他機関との連携・役割分担：特になし

⑥ 運営／維持管理体制：施設の維持管理を含む観光振興は州政府・通商観光省及び文化省の指導の下で各自治体が行う。基礎インフラの運営維持管理は州政府又は自治体が行う。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 観光プロモーションに関し、デジタル技術の利活用を検討する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

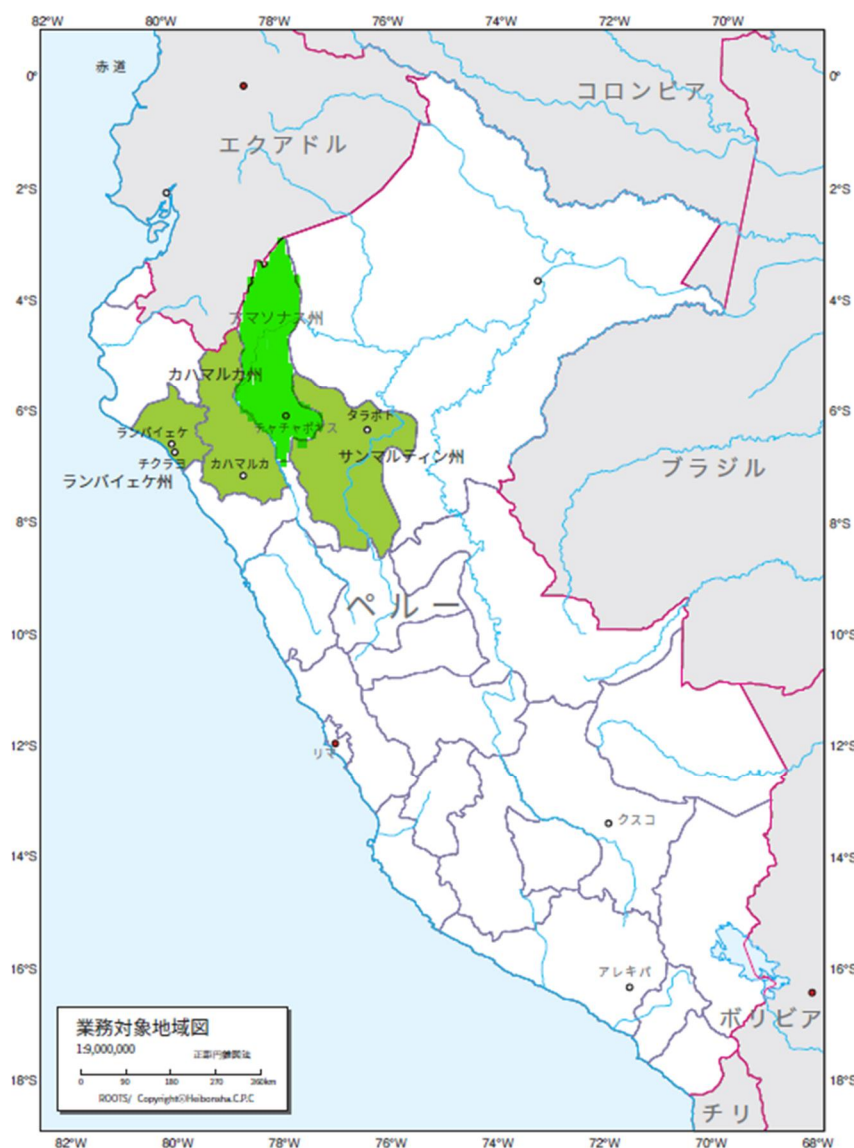
インド国向け「アジャンタ・エローラ遺跡保護・観光基盤整備事業(II)」(評価年度2016年)の事後評価等では、観光省及び関係機関同士の情報共有、調整の不十分さによるコンポーネント間での予算配分の非柔軟性が発生し、優先度の高い事業コンポーネントについても一部が実施できない事態につながった。本計画においては、中央政府機関及び州政府機関という異なるレベルの機関が関与することから、サブ・プロジェクト間の非効率的な資金配分が発生しないよう、案件監理にあたっては、中央省庁レベルでのモニタリング委員会を結成することをプロジェクト計画に反映させる。

以 上

[別添資料] 地図「北部地域観光開発セクターローン計画」

[別添資料] 写真「北部地域観光開発セクターローン計画」

地図「北部地域観光開発セクターローン計画」



出典：「ペルー国北部
地域持続可能な観光開
発支援に係る情報収
集・確認調査業務完了
報告書」

写真「北部地域観光開発セクターローン計画」

外務省HPには不掲載



工事前のインペリオ遺跡

出典：アマソナス州政府提供



工事前のインペリオ遺跡

出典：アマソナス州政府提供



ランバイエケ州ランバイエケ市内の有名観光スポットの一つであるMuseo de Sitio Túcume 前の道路

出典：「ペルー国北部地域持続可能な観光開発支援に係る情報収集・確認調査業務完了報告書」